

Ⅱ北九州市への新しいひとの流れをつくる

①首都圏などからの北九州への大規模な人材還流

⇒「北九州に住んで、福岡圏に通勤・通学する」ライフスタイルへの支援の検討など
北九州市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくり

事業名等	概要	KPI（平成31年度）	KPI実績	
住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数： 550世帯（H27～31年度）	H27	15世帯
			H28	累計47世帯
		住宅取得補助世帯数： 72世帯（H26年度）⇒ 500世帯（H27～31年度）	H27	62世帯
			H28	累計164世帯
市内外企業従業員への入居支援	街なかの民間賃貸住宅や市住宅供給公社の賃貸住宅の空き家を市内外企業が社宅として活用できるよう制度の検討・改正に取り組む。	入居支援戸数：40戸 （H28～31年度）	H27	制度の検討・見直し
			H28	35戸

②北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着

⇒首都圏などへ進学・就職した本市出身者への相談窓口の設置やコンシェルジュの派遣等の積極的なアプローチ

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）	K P I 実績	
住むなら北九州 定住・移住推進の取組み【再掲】	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。特に、若い世代の定住・移住を促進するため、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」についても、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数： 550 世帯（H27～31 年度） 住宅取得補助世帯数： 72 世帯（H26 年度）⇒ 500 世帯（H27～31 年度）	H27	15 世帯
			H28	累計 47 世帯
新卒地元就職者等への入居支援（北九州市住宅供給公社）	新卒者の地元就職等を支援するため、就業前の学生に住宅を提供し、入居要件の緩和及び家賃の減額を行う。	入居支援件数：40 件 （H27～31 年度）	H27	3 件
			H28	累計 8 件

Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

③結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

⇒「政令市子育て支援NO.1」の積極的PR

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績	
多子世帯向け市営住宅への優先入居	市営住宅の定期募集において、多子世帯に対し一般抽選枠とは別に募集枠を確保する優先的な取扱いを行い、多子世帯の居住安定確保を図る。	多子世帯向け募集戸数： 7戸（H26年度）⇒ 60戸（H31年度）	H27	50戸
			H28	45戸

⇒結婚を希望する若者に対するきめ細かなサポートの実施

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標	KPI実績	
新婚世帯向け市営住宅への優先入居	市営住宅の定期募集において、新婚世帯に対し一般抽選枠とは別に募集枠を確保する優先的な取扱いを行い、新婚世帯の居住安定確保を図る。	新婚世帯向け募集戸数 97戸（H26年度）⇒ 110戸（H31年度）	H27	126戸
			H28	116戸
新婚・子育て世帯入居支援（北九州市住宅供給公社）	新婚世帯や子育て世帯の人に対し、市住宅供給公社の一般賃貸住宅の入居促進キャンペーン中に入居すれば、家賃3ヶ月分が無料となる生活応援制度を実施し、子育て世帯等の負担の軽減を図る。	入居促進キャンペーン中の新婚・子育て世帯の申込件数 23件（H26年度）⇒ 150件（H27～31年度）	H27	21件
			H28	累計33件

IV時代に合った魅力的な都市をつくる

③都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実

⇒立地適正化計画に基づく都市のコンパクト化の推進や地域公共交通網形成計画に基づく公共交通網の再構築

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
コンパクトシティ形成に向けた「立地適正化計画」、 「地域公共交通網形成計画」の策定 事業終了	コンパクトシティ形成の実現に向け、将来も地域の活力を維持・増進し都市を持続可能なものとするため、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する。また、立地適正化計画と連携し、地域にとって望ましい公共交通網のすがたを明らかにする「地域公共交通網形成計画」を一体的に策定する。	「地域公共交通網形成計画」の策定（H28.8） 「立地適正化計画」の策定（H28.9）	H27	素案策定
			H28	計画策定
都市機能整備・居住誘導の推進	「北九州市立地適正化計画」（H28.9月策定）に基づき、商業、文化、医療、公共施設等複合的な都市機能の整備による、小倉駅周辺、城野駅北、折尾、旦過等各地区における魅力的な拠点づくりや、バス路線など地域公共交通の確保・定住促進事業などにより、街なかへの居住の誘導を図る。	居住誘導区域における人口密度： 基準値 130人/ha（H22年） トレンド値 108人/ha（H52年） ⇒目標値 120人/ha（H52年） 【参考】 トレンド値 123人/ha（H31年） ⇒目標値 127人/ha（H31年）	H27	—
			H28	— ※単年度目標なし

環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）の推進	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」（H28.8 策定）に基づき、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る施策を推進する。過度のマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の移動手段が確保された交通体系を構築する。	公共交通人口カバー率：	H27	—
		79.5%（H24 年度）⇒	H28	—
		80.0%（H32 年度）		※目標年度（H32 年度）において実績を確認するため
		公共交通分担率：	H27	—
		21.9%（H24 年度）⇒	H28	—
		24.0%（H32 年度）		※目標年度（H32 年度）において実績を確認するため
自家用車 CO2 排出量（H17 年度比）：	H27	—		
2.4%削減（H24 年度）⇒	H28	—		
6.0%削減（H32 年度）		※目標年度（H32 年度）において実績を確認するため		

※「居住誘導区域」：居住を誘導し一定の人口密度を維持するエリア

※「基準値」：平成 22 年国勢調査をもとに算出した値、「トレンド値」：現状の動向のまま進行した場合の値

※「目標値」：計画の遂行により達成を目指す値

⇒市民の「まち」に対する思いや自発的な取組を育むことを支援し、シビックプライドの顕在化を図る。

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
まちづくり団体等に対する支援	地域のまちづくり計画の作成から実施までを総合的に行う民間団体等の活動に対し支援を行う。 （例）副都心黒崎開発推進会議のタウンシップ宣言	団体等に対する助言などの支援件数 ：60 件（H27～31 年度）	H27	12 件
			H28	累計 24 件

④国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成（関門連携）

⇒北九州都市圏と下関都市圏の連携強化（都市圏を結ぶ交通環境の強化、門司港地区やめかり地区の魅力強化、唐戸地区との周遊ルート強化等）

事業名等	概要	K P I（平成31年度） ※K P I＝重要業績評価指標	K P I 実績	
都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化	北九州・下関都市圏を一体として、経済・産業を大きく発展させるため、都市圏間の交流・連携を強化し、この地域のポテンシャルを高めることは不可欠である。 そのため、下関北九州道路の整備を含めたネットワークの強化に向け、官民一体となった取り組みを進める。	早期実現のための調査、要望活動を共同で毎年度実施	H27	1回
			H28	3回

⑥人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進

⇒空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく総合的な空き家対策

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I＝重要業績評価指標		
		K P I 実績		
空き家等対策の推進	市民が快適に暮らせる安全で安心な居住環境の実現に向けて、本市の「空家等対策計画」及び「空家等の適切な管理等に関する条例」に基づき、「一定の基準を満たす老朽空き家等に対する除却費用の一部補助」、「空家等対策の推進に係る啓発等」などに取り組み、空家等対策の強化を図る。	老朽空き家等除却促進事業の利用による除却戸数： 202 戸（H26 年度）⇒ 880 戸（H27～31 年度）	H27	394 戸
			H28	累計 717 戸
北九州市空き家バンク	人口減少に伴い増加傾向にある空き家に対し、既存ストックの有効活用、定住促進、老朽危険家屋化の防止等を目的に、これまで売買や賃貸市場に出ていなかった使える空き家を掘り起こし、その情報を市内外に向け発信することで、空き家の利活用や円滑な流通を促進し、中古住宅市場の流通促進等の市場環境整備を行う。	登録物件数： 50 件（H26 年度）⇒ 100 件（H27～31 年度）	H27	52 件
			H28	累計 107 件
		成約件数： 6 件（H26 年度）⇒ 80 件（H27～31 年度）	H27	40 件
			H28	累計 71 件

⇒公共施設のマネジメント

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
公共施設長寿命化検討事業 事業終了	行財政改革大綱の内容を踏まえた上で、市有建築物の長寿命化に関する効果検証等を行う。	長寿命化の効果検証報告書の作成：(H27 年度)	H27	報告書の作成
			H28	—
公共施設予防保全マネジメント推進事業	H27 年度に実施した公共施設長寿命化の効果検証及び公共施設マネジメント実行計画を踏まえ、建築物の計画的な予防保全の実施とともにコスト縮減等を目指すための取り組みの基本方針となる市有建築物長寿命化計画を策定した。 H29 年度は、施設機能維持に不可欠な特定重要設備について、現地調査を行い、劣化状況を診断・評価し、特定重要設備の予防保全計画の策定及び長寿命化計画の充実を図る。	北九州市市有建築物長寿命化計画の策定：(H28 年度) 特定重要設備の予防保全計画の策定、長寿命化計画の充実 (H29 年度)	H27	—
			H28	計画策定

⇒既存ストックの機能向上・有効活用

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度） ※K P I = 重要業績評価指標	K P I 実績	
住まい向上リフォーム促進事業 事業終了	良質な住宅ストックの形成と活用を促進するため、既存住宅において、エコや子育て、高齢化への対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	エコや高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数： 2,033 件 (H26 年度) ⇒ 4,200 件 (H27～28 年度)	H27	2,188 件
			H28	累計 4,380 件
住宅リフォームの促進	国や県、民間金融機関などと連携し、様々なリフォーム支援施策が活用されるよう周知を図り、良質な住宅ストックの形成と活用を促進する。	説明会等での周知： 3 回/年 (H29～31 年度)	H27	—
			H28	—
公社賃貸住宅のリノベーションなどによる有効活用 (北九州市住宅供給公社)	街なかの市住宅供給公社賃貸住宅において、若年・子育て世代のニーズに対応するリノベーションなどを行う。	H31 年度までに 3 団地について事業着手	H27	計画策定
			H28	1 団地